

# 財政学中間試験

(30 点満点)

平成 14 年 6 月 3 日実施

## 1 日本の財政事情について述べた次の選択肢のうち、正しいものを選びなさい。(2 点)

1. 景気後退期には、日銀による国債引き受けを行うことが日銀法には明記されている。
2. 平成 14 年度財政投融资計画で、最も多いのは日本道路公団への融資であり、全体の 50% を占めている。
3. 日本の一般会計歳出予算の主要経費のうち、地方交付税交付金の占める割合は大きく、特に平成に入ってから最も大きい割合を占めるようになっている。
4. 財投債は政府保証がある一方、財投機関債は政府保証がない債券である。
5. 1966 年度一般会計予算以降、赤字国債が発行され続けている。

## 2 次の選択肢のうち正しいものを選びなさい。(2 点)

1. ロールズ的な価値判断では、すべての人々の経済状態を平等に評価している。
2. 正の外部性が生じているときには、市場均衡における生産水準は社会的に望ましい水準よりも過大になる。
3. 消費と生産を考慮したときのパレート効率性の条件は、限界変形率と限界代替率が等しくなることである。
4. コースの定理によれば、必ず当事者同士の交渉により外部不経済を解決できるので、政府の介入はどのような状態でも必要ない。
5. 効用可能性曲線とは、個人の効用が彼の所得にどのように影響されるかを示したものである。

## 3 公共財と公共選択論に関する次の選択肢のうち正しいものを選びなさい。(2 点)

1. 純粋な公共財とは、排除不可能で、かつ競合性のある財を指す。
2. リンダ - ルメカニズムのもとでは、個人が自身の選好を正しく伝えないために公共財のただ乗りが生じる可能性がある。
3. 税制が比例所得税であるときには、高所得者は低所得者よりも多くの公共財供給を望む。
4. 純粋公共財は民間の経済主体によって供給されることが不可能な財である。
5. 中位投票者は、利益集団として大きな力を持つ。

#### 4 費用便益分析について述べた以下の記述のうち誤っているものを選びなさい。(2点)

1. 潜在価格とは資源の機会費用を測定するものである。
2. 消費者余剰とは、消費者の支払い意思額と実際に支払った費用の差を表すものである。
3. 社会的割引率は、政府が借り入れができる率で測られるべきである。
4. 日本の費用便益分析においては、社会的割引率は4%に設定されている。
5. CV法とは、アンケートを行い、それをもとに環境の価値を金銭的に評価する方法である。

#### 5 計算問題(8点)

二人の個人 A、B からなる経済に私的財と公共財が存在するものとする。個人 A と個人 B の効用関数がそれぞれ

$$U_A = z^2 x_A \quad (x_A : \text{私的財消費量}, z : \text{公共財消費量}) \quad (1)$$

$$U_B = z x_B^2 \quad (x_B : \text{私的財消費量}, z : \text{公共財消費量}) \quad (2)$$

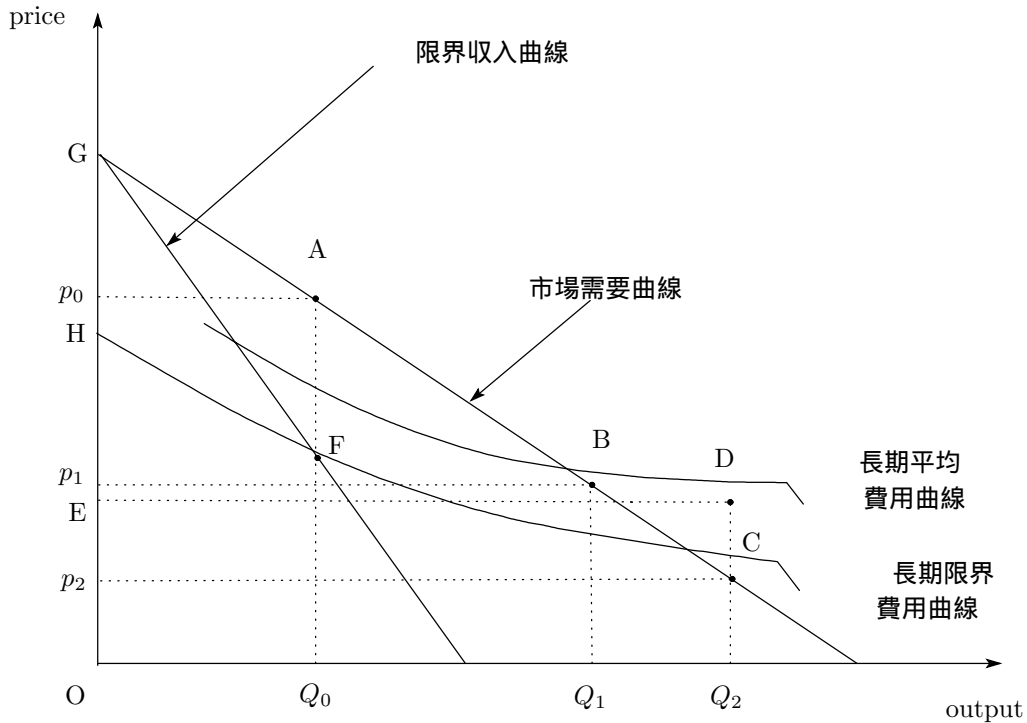
で示されるとする。また私的財と公共財の生産可能性フロンティアは、

$$x_A + x_B + z = 60 \quad (3)$$

で示されるとする。このとき、次の問題に答えなさい。

1. パレート効率的な資源配分を示すサミュエルソンの条件を求めなさい。
2. 社会厚生関数が  $W = U_A U_B$  であるとき、最適な公共財生産量と二個人への私的財分配量を求めなさい。

6 次の図は自然独占となる産業を表したものである。この図についての以下の質問に答えなさい。(6点)



6.1 次の(ア)~(カ)に入る言葉の正しい組み合わせを以下の選択肢から選びなさい。

参入障壁が存在し、既存企業が独占的に生産を行う場合、企業は価格を(ア)に設定する。一方、効率的な資源配分を達成するときには、価格は(イ)となり、生産量は(ウ)となる。仮に、企業が効率的な水準で生産を行うとすると、価格は(エ)を(オ)、(カ)が発生する。

1. ア- $p_0$ 、イ- $p_1$ 、ウ- $Q_1$ 、エ-平均費用、オ-上回り、カ-利潤
2. ア- $p_1$ 、イ- $p_2$ 、ウ- $Q_0$ 、エ-平均費用、オ-下回り、カ-損失
3. ア- $p_0$ 、イ- $p_2$ 、ウ- $Q_2$ 、エ-平均費用、オ-下回り、カ-損失
4. ア- $p_1$ 、イ- $p_1$ 、ウ- $Q_2$ 、エ-平均費用、オ-下回り、カ-損失
5. ア- $p_0$ 、イ- $p_2$ 、ウ- $Q_1$ 、エ-限界費用、オ-上回り、カ-利潤

- 6.2 民間の独占企業が操業する場合よりも、社会的余剰を大きくするために政府がとる手段としてどのようなものが考えられるか述べなさい。
- 7 民間の警備会社は多く存在し、実際に自宅の警備をそれら警備会社に委ねている家庭もあります。しかしながら、依然として警察は政府組織となっています。一方、外国では刑務所を民営化したところがあります。警察を政府組織として維持し、刑務所を民営化することがどのように正当化されるのか、それぞれを政府で運営する場合と民営化する場合の利点・欠点を整理して説明しなさい。(8点)